事務事	業~	マネ	ジメン	ノトシート	(20年度	実績と21年	度計画)	21年度予算編 20年度決算批		21 年 21 年			作成 作成	
事務事業名 水道料金決定収納事務						マニフェスト 関連	□ 全庁横 課題関	連 凵	集中改 プラン関	連				
総合	策	1	人々が安全に安心して暮らせるまちづくり					所属部 水道局						
⇒L.	策	6 計画的な土地利用の推進					所属	所属班 庶務料金班 (内線) 1178 地方公営企業法、水道法、合志市水道事業給水条例						
体 基本事						法令	法令根拠							
予算科目	1	会計 90	款 11	項目	事業連番		年度で終了	<u>21</u> 4	F度から開始	成果優先			8	
事業期間 事務事業の標	•		年度のこれかり		繰返(開始年)細。期間限定		年度) 「 業は全体像を	期間限定複 >記述)	数年度(~		年月	隻)	
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 【事業の内容】 適正な検針に基づく水道料金の決定と、水道使用者からの納入についての事務である。 【業務の流れ】 ①新規の利用に伴う給水装置工事申請受付による加入金・手数料の納付書発行、量水器の払い出し、竣工検査及び対象物件の台帳作成 ②既存使用者の変更等に伴う給水装置開始・休止届受付による現地開閉栓作業(委託)、及び台帳異動 ③毎月検針(委託)及び再検針(職員)による水道料金の決定、納入通知書郵送、各金融機関へ口座振替依頼 ④料金収納処理(一部委託) ⑤末納者への督促状郵送 ⑥滞納整理(催告状郵送、電話催告、戸別徴収、給水停止等) 【主な予算書】 1 現状把握の部(DO、PLAN)														
(1) 事務事業	の目的	りと指						·						
	(20年)	, 度に行		な活動) (DO				度計画(21年度	Eに計画してい	ハる主な活動	助)(PLA	M)		
毎月の調定、統 納者への督促							未 :							
施。 平成20年10月1日から料金を統一した。							$\Rightarrow \frac{r}{r}$	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) → ア 調定件数 件 イ 滞納件数 件						
② 対象(誰、 水道使用者(z						2	⑥対∮ ⇒ ア	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位 ア 水道使用者数 人						
①適正な料金	③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)										(単位) 件			
	的(さ	うにどん	んな目	的に結び付け	るのか)		1 8上f	収納率 立成果指標(上		度を表す指標	票)=④0	り指標	% (単位	
快適な住環境							$\Rightarrow \frac{r}{1}$	給水普及率					%	
(2) 総事業費			単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 ^{目標(当初予算)}	22年度 (目標)	23年度 (予定)	1	全体計画 ~	軍 年度	
財	国庫支 『道府県』	支出金	千円 千円								朔			
源 事内	地方その	他	千円	25,746	27,493	30,707	28,304	31,847	31,998	31,998	総トン			
業 訳 投 費	繰入 一般貝	才源	千円 千円					2	2	2	- 上 複 数			
入 量 (A) う	事 業 ち指定	- · · · · ·	千円	25,746	27,493 1,864	30,707 2,254	28,304 858	31,849 2,444	32,000 2,254	32,000 2,254	ル年		(
		*勤務手当 事人数	千円 人	12	1,247 12	2,254 12	858 12	2,444 12	2,254 12	2,254 12	コスト			
件 延^	、業務 人件費	寺間	時間 千円	6,628 26,313	8,030 31,959	8,178 32,548		9,200 36,616	9,200 36,616	9,200 36.616	記		(
トータルコ			千円	52,059	59,452	63,255	65,163	68,465	68,616	68,616	<u> </u>		(
活動指	標	アイ	<u>件</u> 件	220956 2792	224849 1274	228850 1000	228229 1219	230800	233800	236800	目総			
対象指	標	アイ	人	18622	18919	19250	19226	19400	19650	19900	標合数計			
成果指	標	アイ	件 %	98.66	99.37	0 99.4	4 99.4	0 99.45	0 99.5	99.55	値画			
上位成果	指標	アイ	%	96.8	96.9	96.9		96.9	97		22 年度		97	
・昭和37年度 徴収を行うもの② 事務事業・水道使用者数	事業を から水 かであり を取り を(給水	開始し 道を計 事業 (件数)	たきつ 画的に 開始時 況(対 は平成	かけは何か? 整備し清浄にし から行っている 象者や根拠法	て豊富低廉な 。 よ令等)はどう , 687件から	水の供給を図 変化している 平成19年2月1	り、公衆衛生の か、開始時期 には、18,538	? 2向上と生活環り 別あるいは5年 8件と5年間で1	前と比べてと	う変わったの	事業の 紹 ひか?			
				皆(住民、議会 能にしてほしい			者等)からど/	んな意見や要	望が寄せらえ	いているか?				

	事務事業名	水道料金決定	収納事務	所属部	水道局	所属課	上下水道課			
2	評価の部(SEE) *		Eの事後評価、ただし複数年 □ 見直し余地がある ⇒【野				: E: uh			
	① 以東 本 糸 と り 笠	全百 ⁷ 1生		事事】	一3評価福米の総括	(SEE)	-汉昳			
	この事務事業の目的は市のか?意図することが結果に		・水道料金の納期内納入を図供給)に結びつく。	ることによ	り、水道事業の維持管理	が可能と	なり、住環境の向上(水道水の安定的			
	② 公共関与の妥	当性	□ 見直し余地がある ⇒【理		⇒3評価結果の総括	(SEE)	反映			
妥当		:ければならないのか?		∄由】 つ エ村が経営	する(水道法第6条)とさ	れており、	使用者の水道料金を決定し、納入し 使用者の水道料金を決定し、納入し			
性評	、税金を投入して、達成する :	目的か?	てもらうための事務であり、妥							
佃	③ 対象・意図の翌	妥当性	□ 見直し余地がある ⇒【理☑ 適切である ⇒【理	単一	⇒3評価結果の総括	(SEE)	反映			
	対象を限定・追加すべきか べきか?	? 意図を限定・拡充す								
	④ 成果の向上余	地		画	⇒3評価結果の総括	(SEE) k	反映			
	成果を向上させる余地はあ	るか?成果の現状水	□ 向上余地がない ⇒【理由】・収納率向上のため、滞納者への訪問や電話催告の強化による収納促進に努める。							
	準とあるべき水準との差異は 成果向上が期待できないの	Oカ ・ ?					たので、早期納入の促進に努める。			
有	⑤ 廃止・休止の原	以果への影響	□ 影響無 ⇒【理由】□ 影響無 ⇒【2の内容】	Į,	21年度計画(21年度	に計画し	ている主な活動)(PLAN)			
效	事務事業を廃止・休止した	場合の影響の有無とそ	▼ 影響有 ⇒【その内容】 へ ・水道料金徴収事務を廃止・休止、あるいは活動量を削減することは、水道事業経営が成り立たなくなり、住民への合かけ、ボライができなくなり。							
性評			の給水サービスができなくなる							
佃	⑥ 類似事業との約 可能性	売廃合・連携の	✓ 他に手段がある→量水器取替え・購入事業と約							
	目的を達成するには、この法はないか?類似事業との		▼ 統廃合・連携ができる	⇒[∄	Led】 → 3評価結:	果の総括	(SEE)に反映			
	類似事業との連携を図るこが期待できるか?					水器取替	え・購入事業と統一を図ることができ			
			<u> </u>							
H	⑦ 事業費の削減	 余地		単単】る	⇒3評価結果の総	括(SEE)に反映			
	成果を下げずに事業費を削	削減できないか?(什	▼ 削減余地がない ⇒【理・最小限の方法をとっており削	■曲】ラ	`					
郊率	様や工法の適正化、住民の		一般小阪のカカムをこうでのから	1/K CC 40	•					
性	8 人件費(延べ美	養務時間)の削	✓ 削減余地がある ⇒【理	∄曲】 つ	⇒3評価結果の総	括(SEE)に反映			
計価	減余地		□ 削減余地がない ⇒【理	理由】「う						
	やり方を工夫して延べ業務 か?成果を下げずにより正 託でできないか?(アウトソ	職員以外の職員や委	・水道開始・休止の受付を含む ある。	D窓口事務	が収納事務及び滞納整	理等も含め	か、有効性について検討する余地が			
	· ⑨ 受益機会·費月		✓ 見直し余地がある ⇒【型	∄曲】 ラ	⇒3評価結果の総	活(SEE)に反映			
	化余地 事業の内容が一部の受益	者に偏っていて不公平	□ 公平・公正である ⇒【型・全受益者に関する事務であ		破保を図る上で必要でも	. Z				
評価	ではないか?受益者負担	が公平・公正になって	- 日町ごとに料金体系が違う/ - 収納率は99%を超えている	とめ、平成2	20年10月に料金体系を					
	 評価結果の総括((SEE)	大明午は3370を超んでいる							
(1)1次評価者として	の評価結果		(2))全体総括(振り返り、	反省点)				
	①目的妥当性				①目的妥当性について		である。 きえ・購入事業との統合の検討が必			
	② 有効性 ③ 効率性		切 ✓ 見直し余地あり 切 ✓ 見直し余地あり		要。					
	④ 公平性	適	切 ▼ 見直し余地あ	9	③効率性については、1 ④公平性については、3		事務委託の検討が必要。 者対策を強化が必要。			
	今後の方向性(事						(a) 7/ Hz 7/ Nz) 1 7/ Nz (Nz) 4			
) 今後の事業の万 廃止 「 休止	同性(改革改善 目的再設	案)···複数選択可 定 ▼事業統廃合·連携	▼ 事業の	つやり方改善(有効性改詞)	痵)	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
▼ 事業のやり方改善(効率性改善)▼ 事業のやり方改善(公平性改善)現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)□ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)										
	現状維持(使米理り	で特に以単以書	をし/\$(`)				市上 O			
							果 維持 低下			
(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策										
			の統括課長の総括)							
)目的の直結度)貢献度	9 11	(直結度高い (貢献度高い		直結度中 4~6 貢献度中 4~9		度低い 7∼9) 度低い 10∼12)			